

熊本県立大学あり方検討会議報告書の概要

第1 大学を取り巻く環境の変化と改革の必要性

- 1 大学の役割の多様化
- 2 少子化の進展と大学全入時代の到来
- 3 厳しい経済情勢、財政の逼迫
- 4 国公立大学の法人化
- 5 私立大学の改革の進展

第2 県立大学の目指すべき方向

- 【存在意義】
人材育成
地域貢献
- 【役割】
地域への高等教育機会の提供
地域を担う人材の育成
教育・研究機能による地域への貢献
- 【あるべき姿】
地域に根ざし、
地域に有為な人材を育成する大学

改革の方向性

- 人材育成
地域や学生のニーズに対応した教育
教育研究の高度化・専門化
- 地域貢献
県民の多様なニーズへの貢献
地域企業や団体との連携
設置者や他の行政機関との連携

改革の具体策と検討課題

- (大学全体)
パートナーシップによる特色づくり
ニーズに対応する
学部・大学院の教育内容
- (文学部)
特色、伝統、存在意義の明確化
学科等の再編
- (環境共生学部)
県と大学との連携
居住環境学専攻の特色の打ち出し
- (総合管理学部)
専門性
学力・能力の幅
地域との連携
- (文学研究科)
設置目的の再検討
- (環境共生学研究科)
博士課程設置の検討
- (アドミニストレーション研究科)
社会人のニーズへの十分な対応
- (専門職業人養成)
社会人再教育や高度職業人の養成
看護・福祉系、公共政策系

6 個性豊かで特色ある大学づくり、大学間競争の激化

第3 改革を実現するために

大学運営(地方独立行政法人化)

開かれた大学づくり

意識改革

組織運営体制の抜本的な見直し

- 迅速な意思決定
- 権限と責任の所在の明確化
- 計画的な運営と評価
- 学生や地域のニーズの把握
- 多様化に対応できる柔軟な教員組織の構築
- 使いやすい会計制度
- 企業・行政との連携

地方独立行政法人化へ

- 迅速かつ機動的で責任ある意思決定システムの構築
- 目標・評価制度による計画的・効率的な大学運営
- 非公務員型の人事・給与制度
- 弾力的・効率的な運用を可能とする会計制度
- 大学運営の専門職能集団としての事務局
- 県と法人・大学との関係